2027年2月期中間決算説明会
プレゼンテーション資料

株式会社ミックウェア (Nasdaq: MWC)

2026年11月

本プレゼンテーション資料は、英語で作成された原文を日本語に翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語の原文と本資料の内容に相違がある場合には、英語の原文が優先します。

将来の見通しに関する記述

本プレゼンテーションには、将来の出来事に関する当社の現在の予想や見解を反映した将来予測に関する記述が含まれており、これらはすべてリスクや不確実性の影響を受けます。これらの記述は、厳密には過去または現在の事実とは関係がないという点から識別できます。これらの記述の多く（すべてではありません）は、「概ね」、「～であると考える」、 「希望する」、「期待する」、「予想する」、「見込む」、「予測する」、「意図する」、「計画する」、「～するだろう」、「～するはずだ」、「～すべきだ」、「～できる」、「～かもしれない」といった言葉や、その他の類似した表現が使用されていることから識別できます。これらの記述は、当社の成長戦略、財務実績、および将来の開発計画に関するものである可能性が高いです。投資家の皆様は、かかる記述を慎重に検討するとともに、多くの要因により実際の結果が当社の将来見通しに関する記述と異なる可能性があることをご理解いただく必要があります。これらの要因には、不正確な仮定や、既知および未知のものを含む多種多様なその他のリスクや不確実性が含まれる可能性があります。いかなる将来見通しに関する記述も保証されるものではなく、将来の実際の結果は大幅に異なる可能性があります。実際の結果が将来の見通しに関する記述で論じられた内容と異なる原因となり得る要因には、以下が含まれますが、これらに限定されません：売上高、利益、支出、現金残高、およびその他の財務項目を含む、当社の将来の財務および営業実績に関する仮定；目標を達成する能力を含め、当社の成長および拡大計画を実行する能力；現在および将来の経済・政治情勢；業界内での競争力；当社の資本要件および必要に応じて追加資金を調達する能力； 顧客を惹きつけ、ブランド認知度をさらに高める当社の能力；事業展開を可能にするために、有能な管理職および主要な従業員を採用・維持する当社の能力；業界の動向；ならびに、本プレゼンテーションに記載され、将来の見通しに関する記述の根拠となる、またはそれらに関連するその他の前提条件。

当社の事業（財務状況および経営成績を含む）に影響を及ぼす可能性のある特定の重要なリスク、不確実性および前提条件については、米国証券取引委員会（以下「SEC」）に提出したフォーム20-Fによる年次報告書（以下「年次報告書」）の「リスク要因」の項に記載しています。当社の将来予測に関する記述は、当該記述が行われた時点で経営陣が入手可能な情報に基づく経営陣の判断および仮定に基づいています。実際の結果や成果は、当社の将来予測に関する記述において明示、暗示、または予測された内容と著しく異なる可能性があり、またその可能性が高いことにご留意ください。したがって、将来予測に関する記述を鵜呑みにすることには注意が必要です。連邦証券法で義務付けられている場合を除き、当社は、新しい情報、将来の出来事、前提条件の変更、その他の理由にかかわらず、本プレゼンテーションの配布後に将来予測に関する記述を公に更新する意図も義務も一切負いません。

本プレゼンテーションにおける将来の見通しに関する記述は、本プレゼンテーションにおいて当該記述がなされた時点における事象または情報のみに係るものです。法律で義務付けられている場合を除き、当社は、当該記述がなされた日以降、新たな情報、将来の事象、その他の理由の如何を問わず、将来の見通しに関する記述を公に更新または修正する義務、あるいは予期せぬ事象の発生を反映する義務を負いません。

本プレゼンテーションは、年次報告書および登録届出書の添付書類として提出された文書と併せて、当社の将来の実際の業績が現在の予想と著しく異なる可能性があることをご理解の上、慎重にお読みください。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

投資ハイライト

なぜミックウェアか？

日本の大手自動車メーカー（OEM）の戦略的エンジニアリング・パートナー

トヨタ自動車株式会社（2020年～）および本田技研工業株式会社（2022年～）は、
当社の顧客であり、かつ戦略的株主でもあるという二重の関係

量産ソフトウェアのノウハウと再利用可能な資産

長期にわたるOEMの開発プログラムを通じて培った、車両世代をまたぐ経験、
モジュール化された車載ソフト資産、開発・品質ノウハウ

収益性の高いコア事業が次の成長フェーズを支える

創業以来の黒字経営が続く中*で、過去最高の売上総利益率**と研究開発投資の拡大が、成長投資を支える強固な基盤に

micAuto-PF：車載ソフト資産をスケーラブルなサービスへ

OEM Consulting、Software Defined Vehicles (“SDV”) Service、ライセンス・製品を通じて、車載ソフト資産を標準化・事業化

DynaPlanet：空間インテリジェンス領域における中長期的な成長機会

事業化は開始済み。大規模なB2B／B2G／OEM展開は中長期的な機会

注：* 日本基準（J-GAAP）の財務諸表に基づく。 ** 2026年2月期。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間決算概要と成長戦略



鳴島 健二

創業者 代表取締役会長 兼 社長 CEO



©micware 2026

特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

会社概要

ミックウェアは2003年に設立された日本に拠点を置く車載ソフトウェア開発企業。
車載インフォテインメント（IVI）システム、ナビゲーションソフトウェア、およびモビリティソリューションを中心に、OEM向けにサービスを提供している。

01 20年以上にわたる車載ソフトウェア開発

20年以上にわたる車載ソフトウェアのOEM受託業務を通して、アーキテクチャ設計や要件定義、そして開発プロセスにも精通した高い共同開発力とその実績を有している。

02 顧客保有プラットフォームの共同開発

個別のソフトウェア提供だけでなく、顧客が自ら保有するプラットフォームを**共同開発**。ハードウェアや開発プロセスと深く統合し、複数の車類へ継続的に展開できる。

03 車載ソフトウェアを支える固有の技術力

ナビゲーションからIVI、コネクティビティ、車両データ統合、そしてSDVへ。複数の車両を横断して進化し続けるソフトウェア基盤を支える**技術と知見**を蓄積。（特許**360件以上***を保有）

04 経験豊富な技術者と長期的な開発体制

顧客ごとに専用の開発体制を構築し機密性を保持。開発の主体を社内に置くことで、単純な人員提供ではない**専門性と汎用性**を備えた共同開発モデルを構築している。（総従業員**600名以上****）

05 大手顧客と築いた信頼

Honda、Toyotaとの継続的な共同開発だけでなく両社からの資本参加も受け、単なる取引先を超えた戦略的パートナーとしての関係を築いている。（両社はミックウェアの発行済株式の**10%超***をそれぞれ保有）

06 次の成長を担う新規事業への拡張戦略

車載ソフトウェアで培った技術と知見を基盤に、**3D空間**プラットフォーム「**DynaPlanet**」へ事業を拡大。2027年2月期以降、次なる事業の柱として成長を加速させている。

注：* 2026年11月9日時点。
** 2026年11月9日時点の概算人数。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

グローバル展開

日本国内に**6つ**の事業会社および**13の拠点**を有し、米国、タイ、ドイツに海外子会社を展開



©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

事業セグメント

主にエンドユーザーを対象とした、B2B顧客向けの車載
ナビゲーションソフトウェアシステムおよびその他の地
理データに基づくサービスの開発・ライセンス供与







Location-Based Services
LBS事業

Software Defined Vehicles
SDV事業

SDV向けに設計されたソフトウェアシステムの開発および販売
IVIシステムソフトウェアや、その他のモビリティを向上させる
ソフトウェア製品が含まれる

Other
その他

主に、SDVソフトウェア開発サービス、および
車載ナビゲーションに関連しない
B2C向けモバイルアプリサービス

7

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間期の財務ハイライト

66.4百万米ドル
売上高
前年同期比-4.9% (円ベースで+3.4%)

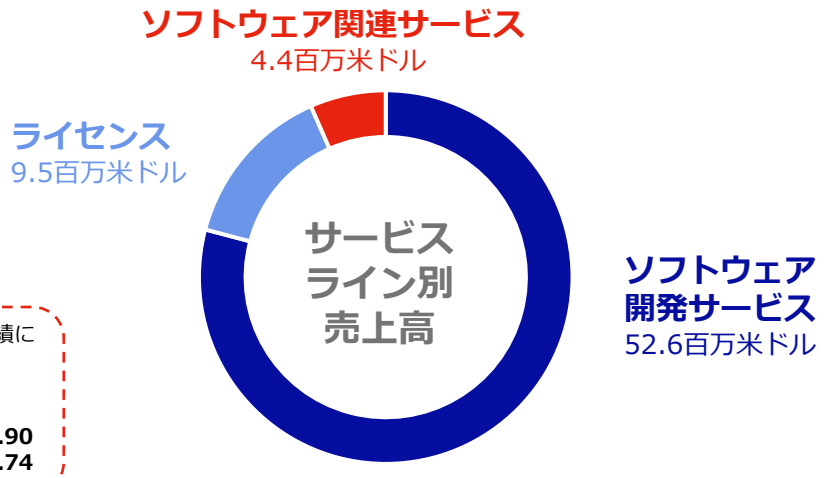
24.1百万米ドル
売上総利益
前年同期比＋9.9% (円ベースで+19.5%)

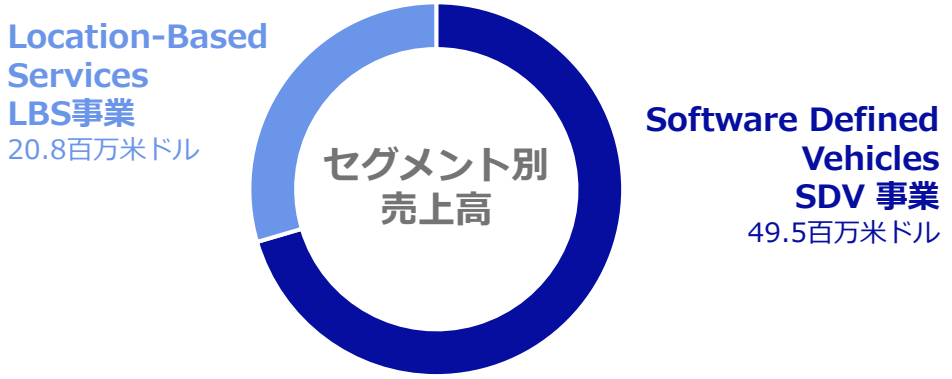
36.3%
売上総利益率
前年同期比＋4.9ポイント

4.9百万米ドル
営業利益
前年同期比-7.6% (円ベースで+0.5%)

6.9百万米ドル
調整後営業利益*
前年同期比+22.7% (円ベースで+33.4%)

3.9百万米ドル
中間純利益**
前年同期比-18.9% (円ベースで-11.8%)





すべての数値は米ドル建ての業績に基づく成長率を示しています。

USD/JPYレート
2026年2月期中間期 $1=**¥146.90**
2027年2月期中間期 $1=**¥159.74**

注：2027年2月期中間期は2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。
*当社は、事業を評価するにあたり、調整後営業利益を含む一定の非GAAP指標を、営業成績および財務成績を検証・評価するための補足的な指標として使用している。調整後営業利益は非GAAP財務指標であり、営業利益に、(i) 当社の新規株式公開（以下「IPO」）および企業変革に向けた取り組みに関連して発生した一過性の上場関連費用およびその他の変革関連費用、ならびに (ii) IPOの完了に伴い権利が確定したストック・オプションに関連して、IPO完了時に計上された非資金性の株式報酬費用を加算したものと定義される。経営陣は、調整後営業利益を、自社の営業成績を測る基準として、また競合他社と比較する際の基準として使用している。調整後営業利益は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づく財務業績の指標ではなく、単独で検討されるべきものではない。また、米国会計基準に基づき報告された当社業績の分析に代わるものとして検討されるべきものでもない。さらに、本指標は、当社の全体的な業績、または過去もしくは将来の財務業績を示すものではない。当社による調整後営業利益の算出方法は、他社が開示する同様の名称の指標と比較可能でない場合がある。当社が最も直接的に比較可能な米国会計基準上の指標であると考える営業利益との調整表については、補足資料を参照のこと。
**当社の普通株主に帰属する中間純利益を指す。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間決算の主なポイント

01

高付加価値業務による利益率の拡大

売上総利益率は**+4.9ポイント**改善の**36.3%**、売上総利益は**+9.9%**増。SDV案件の構成が、上流の設計・開発に注力した、より収益性・付加価値の高い後継プログラムへシフトしたことが寄与。



02

成長投資の継続と同時に、本業の利益を拡大

研究開発費が**46.9%**増加する中でも、IPO関連の一時費用を除いた調整後営業利益は**22.7%**増。本業の収益で将来の成長投資を賄える力を示す。



03

プラットフォーム型成長に向けた基盤構築

micAuto-PFおよび**DynaPlanet-PF**をローンチし、2つのプラットフォームを軸に子会社を再編。
また、グローバル展開を支えるため、**北米およびアジア太平洋**地域の子会社を完全子会社化。



©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間期の重点投資領域

戦略的成長投資を継続

5.2百万米ドル

前年同期比 46.9%増

2027年2月期 中間期 研究開発費

短期的な影響

1 中間期の営業利益は前年同期比**7.6%減**。主な要因は研究開発投資の前年同期比**46.9%増**

2 研究開発投資は**今期以降も継続**し、当面は利益を圧迫する見込み

3 **本業は引き続き堅調。**調整後営業利益は前年同期比22.7%増と安定的に推移

価値創造

✓ DynaPlanetおよびmicAutoにおける**独自機能を構築**

✓ DynaPlanet Studioの2027年1月**ローンチに向けた準備を推進**

✓ DynaPlanetを**開発段階から収益化段階**へ移行

足元の収益性と将来の成長可能性の両立

注：記載の数値はすべて、2026年8月31日に終了した6カ月間時点のものです。すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

グローバル展開の強化

北米における歩み

2014年6月3日
米国拠点を設立

2026年7月31日
完全子会社化

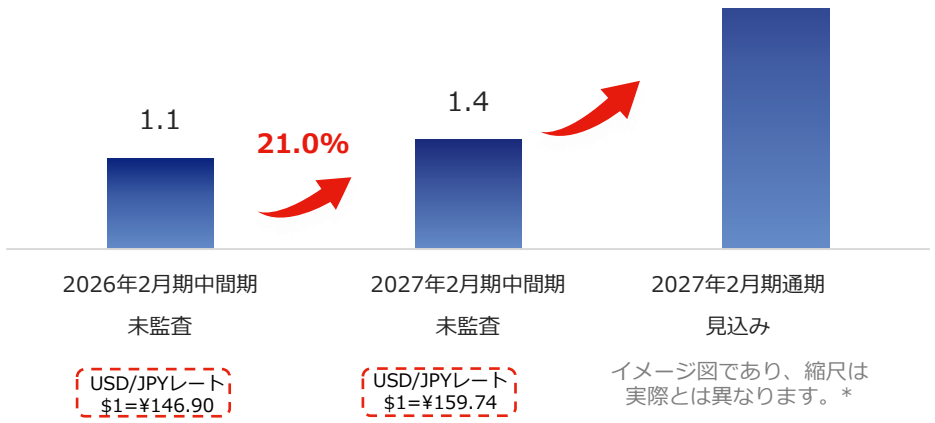
2026年10月30日

オハイオ州ダブリンの新オフィスへ拡張移転



海外売上の実績と見通し

百万米ドル



見通し

国内売上が引き続き主力である一方、**今後数年で海外売上の拡大**を目指す

国内（日本）
成長ドライバー

海外
拡大ポテンシャル

注： *本グラフはイメージであり、説明のみを目的としています。本資料2ページの「将来見通しに関する記述」をご参照ください。2026年2月期中間期は2025年8月31日に終了した6カ月間、2027年2月期中間期は2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026
特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

今後の方向性

デベロッパー	サプライヤー	プラットフォーマー



日本・神戸にて創業し、**カーオーディオ**および**カーナビゲーションシステム**の開発に特化した小規模チームとしてスタート

2003年



日本に拠点を置く**車載インフォテインメント（IVI）分野の代表的なTier1ソフトウェアサプライヤー**としての**地位を確立**

~2024年



世界中に**約600名**を擁する**グローバルチーム**へと拡大*

2026年

- **進化し続けるモビリティソリューションのための強固な基盤の構築**
- **グローバル展開の加速**
- **新たな事業機会の獲得**
- **従来の枠組みを超えた事業拡大、長期的価値を創出**

技術力と実行力により長期的価値を創出

注：*従業員数は2026年11月9日時点の概数

12

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

成長の柱



micAuto-PF

モビリティ・ソフトウェア・プラットフォーム

車載ソフトウェア資産を活用し、OEMの開発プロセスの変革を支援。

- micAuto-IVI
- micAuto-SDV
- micAuto-Motion

ビジョン　**Mobility Physical AI**

戦略的シナジー



DynaPlanet-PF

3D空間プラットフォーム

3つのレイヤーを通じて、リアルとバーチャルの世界をつなぐことを目指す3次元（3D）空間プラットフォーム。

- Real 3D Interiors
- Real 3D Cities
- Virtual 3D Worlds

ビジョン　**3D Intelligence Ecosystem**

1つの理念、2つのプラットフォーム

それぞれが異なる価値を作り出し、相互作用しながら成長していく

©micware 2026

特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

micAuto-PF：IVIからMobility Physical AIへ



STAGE 1 ・ micAuto-IVI

STAGE 2 ・ micAuto-SDV

STAGE 3 ・ micAuto-Motion

現在の収益基盤

OEM Consulting

micAuto-IVIを武器にOEMビジネスを拡大

- OEM共同開発・エンジニアリング
- AIを活用した変革支援
- 保守・運用支援

成長

SDV Service

SDV領域でサービス事業を展開

- SDK／API利用料
- 車両データライセンス
- コネクテッドサービス利用料

長期

Mobility Physical AI

車載資産の適用領域を多様なモビリティに拡張

- モビリティ向けソフトウェアライセンス
- コネクテッド／OTA運用料
- フィジカルAIの新規事業

自動車 & 二輪車　ドローン　配送ロボット

収益モデル　開発で収益化 → サービス利用で収益化 → ソフトウェア資産の展開で収益化

注：2027年2月期中間期は、2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。

©micware 2026　特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

DynaPlanet-PF：1つのプラットフォーム、3つの3Dレイヤー



DynaPlanet-PF
3D空間プラットフォーム

2027年2月期中間期の進捗

本格的なサービスおよびプラットフォーム開発を推進し、DynaPlanet関連サービスによる収益の計上を開始。

LAYER 1 · Real 3D Interiors



有料（カスタム）

建物内部まで再現した高精度デジタルツイン

- スタジアム・駅・空港・商業施設における移動や体験を向上
- 施設管理・不動産管理を変革
- 主にB2Bで収益化

LAYER 2 · Real 3D Cities



有料（カスタム）

ドラレコなどから生成・更新されるリアルな都市空間

- リアルタイム更新・高品質なモデル
- スマートシティ・防災・都市モビリティを推進
- 主にB2Gで収益化

LAYER 3 · Virtual 3D Worlds



無料／オープンエコシステム

AIやクリエイターが自由に作る仮想空間

- イベント・ゲーム・教育・コミュニティ
- B2Cでユーザーを拡大し、課金により収益化
- DynaPlanetStudio：コンテンツを自由に利用・作成・公開・共有・収益化 — 2027年1月公開予定



収益源

ソリューション・サービス収益 | データ提供・ライセンス収益 | エコシステム・マーケットプレイス収益

注：2027年2月期中間期は、2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間期 業績



瀬川 琢磨

共同創業者 CFO



©micware 2026

特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

最近の主なマイルストーン

ミックウェアグループ全体で目的を持って戦略を実行

2026年5月



Nasdaq Global Market
に上場

2026年6月



Nasdaqのクロージング・ベル・セレモニーを実施

2026年7月

micware ASIA PACIFIC
micware NORTH AMERICA

完全子会社化

2026年8月

「**IEEE IV 2026***」にて研究成果を発表

Wiz Ltd. の技術を活用したセキュリティソリューションを提供開始

2026年9月

micAuto-PFおよびDynaPlanet-PFによる**プラットフォーム型成長戦略**を始動

組織再編を完了

ESRIジャパンと業務提携契約を締結

MulticoreWare, Inc.とMOUを締結

2026年10月



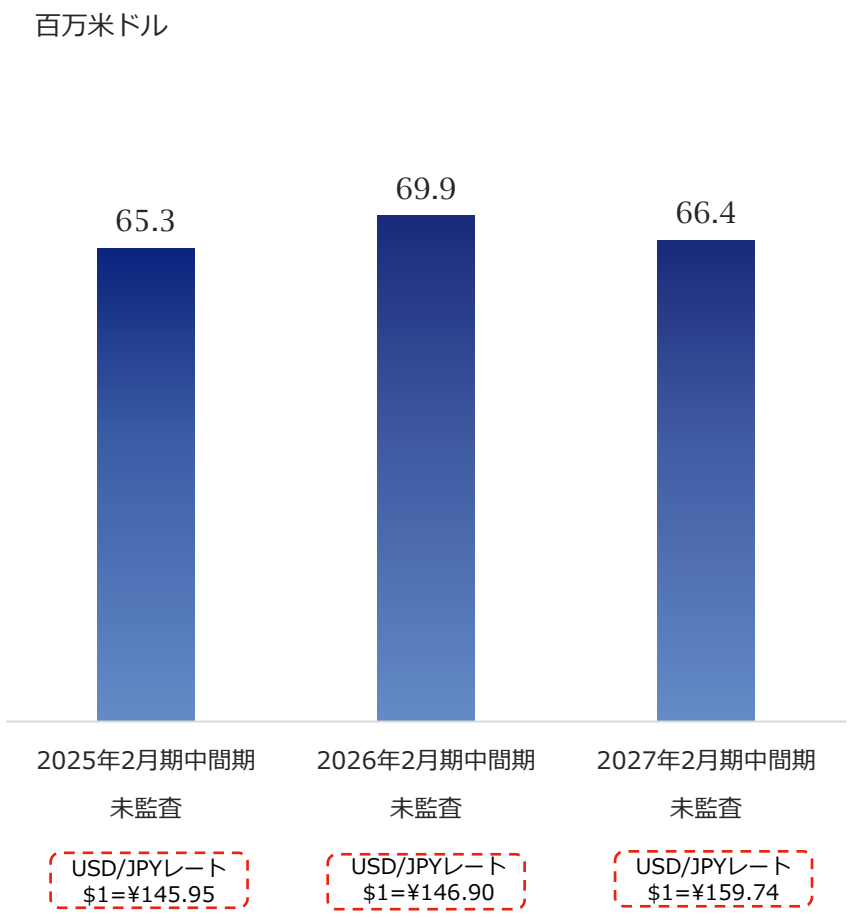
オハイオ州ダブリンの**米国新オフィス**へ移転

注：* 「2026 IEEE Intelligent Vehicles Symposium」を指します。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間期決算概要

売上高



2027年2月期 中間期主なドライバー

売上高は円ベースで前年同期比+3.4%

ソフトウェア開発サービス | 円ベース+4.1%

増収の主な要因は、SDV事業において前車種プロジェクトの完了に伴う付加価値の高い後継車種開発プロジェクトへの移行、およびカスタマイズ業務によるもの。

ライセンス | 円ベース+3.6%

増収の主な要因は、既存顧客における新規車種の立ち上げに伴うLBSライセンス収益の増加によるもの。一方、旧型OEM車種に係るライセンス収益の減少およびSDVコネクテッドサービス収益の減少が一部相殺要因。

ソフトウェア関連サービス | 円ベース-4.8%

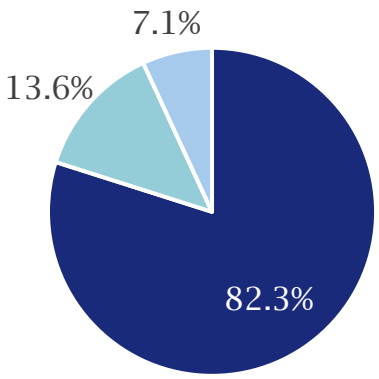
減収の主な要因は、SDV事業における売上減少によるもの。

注： 2026年2月期中間期は2025年8月31日に終了した6カ月間、2027年2月期中間期は2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。
すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

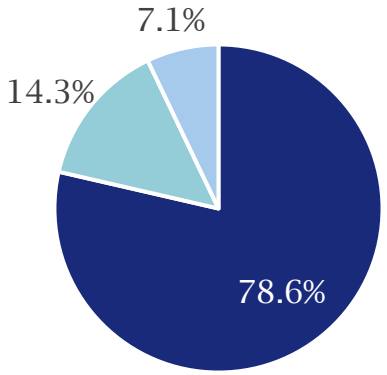
2027年2月期 中間期決算概要

売上高の内訳*



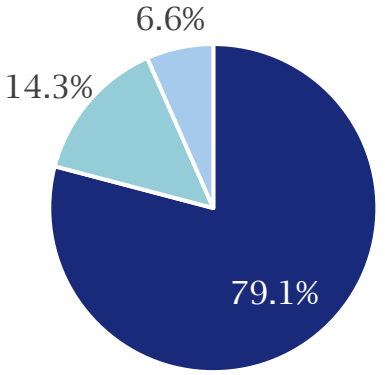
2025年2月期 中間期（未監査）

USD/JPY レート
$1=¥145.95



2026年2月期 中間期（未監査）

USD/JPY レート
$1=¥146.90



2027年2月期 中間期（未監査）

USD/JPY レート
$1=¥159.74

■ ソフトウェア開発サービス	■ ライセンス	■ ソフトウェア関連サービス
当社独自のIVIプラットフォームを基盤としたカスタム車載ソフトウェアの設計・開発および提供	Tier1サプライヤー向け、車載システムへの組み込みを目的とした独自ソフトウェアモジュールのライセンス提供（通常はユニット単位）	アフターサービスとしての保守・サポートサービス、および車載ナビゲーションに関連しないB2C向けモバイルアプリサービス

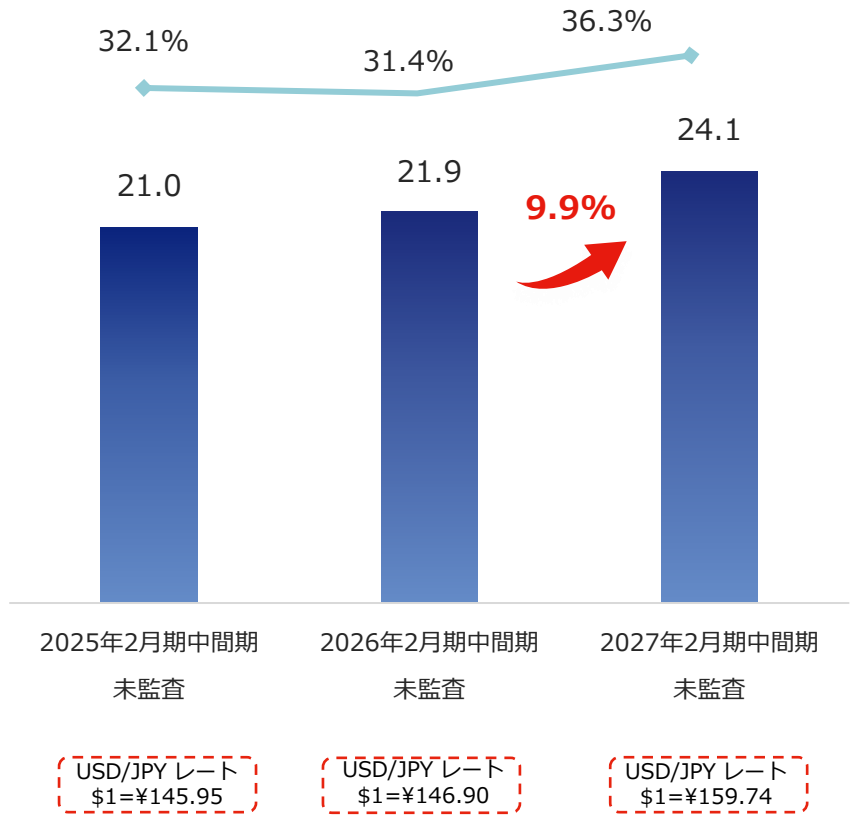
注： 2026年2月期中間期は2025年8月31日に終了した6カ月間、2027年2月期中間期は2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。
*売上高の内訳は、日本円建ての売上高に基づいて算出されています

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間期決算概要

売上総利益

百万米ドル
売上総利益率（%）



2027年2月期 中間期主なドライバー

売上総利益は円ベースで前年同期比+19.5%

売上総利益のトレンド

売上総利益率は、2026年2月期中間期の**31.4%**から2027年2月期中間期には**36.3%**へ拡大。

主要な開発プログラムが従来の車種開発プロジェクトから、設計・開発などの上流工程により重点を置いた、収益性の高い高付加価値の後継プロジェクトへ移行したことで、SDV関連のプロジェクト構成が改善。

注： 2026年2月期中間期は2025年8月31日に終了した6カ月間、2027年2月期中間期は2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。
すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

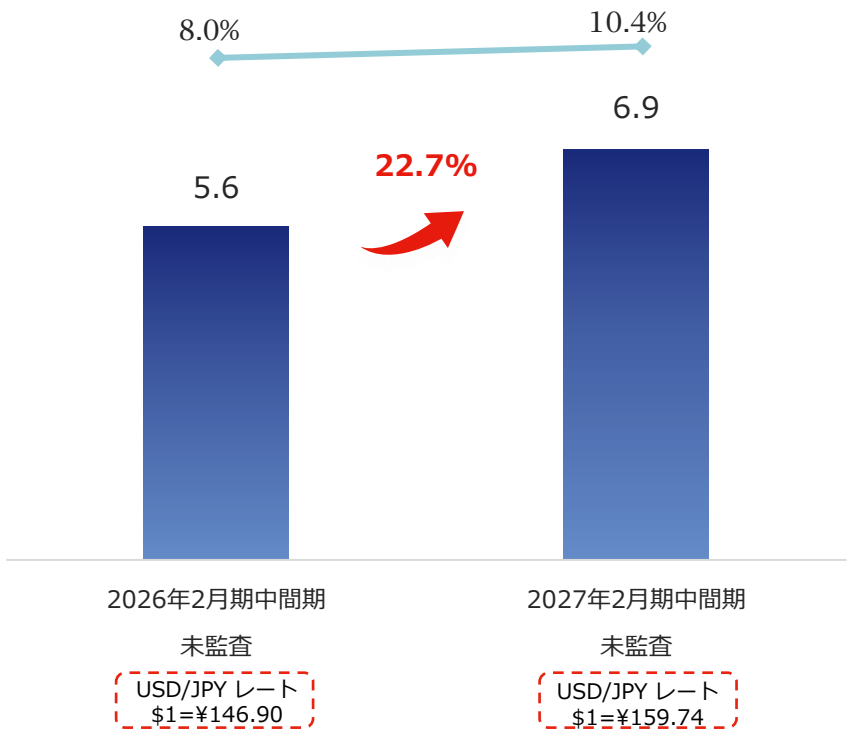
©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間期決算概要

調整後営業利益*

百万米ドル

調整後営業利益率（%）



2027年2月期 中間期主なドライバー

調整後営業利益は円ベースで前年同期比+33.4%

調整後営業利益トレンド

調整後営業利益は、高付加価値の後継プロジェクトへの移行に伴う売上総利益率の拡大により増加。

研究開発投資の増加、ならびに人員増加および給与水準の引き上げに伴う人件費の増加を売上総利益の増加が上回り、調整後営業利益は前年同期比で増加。

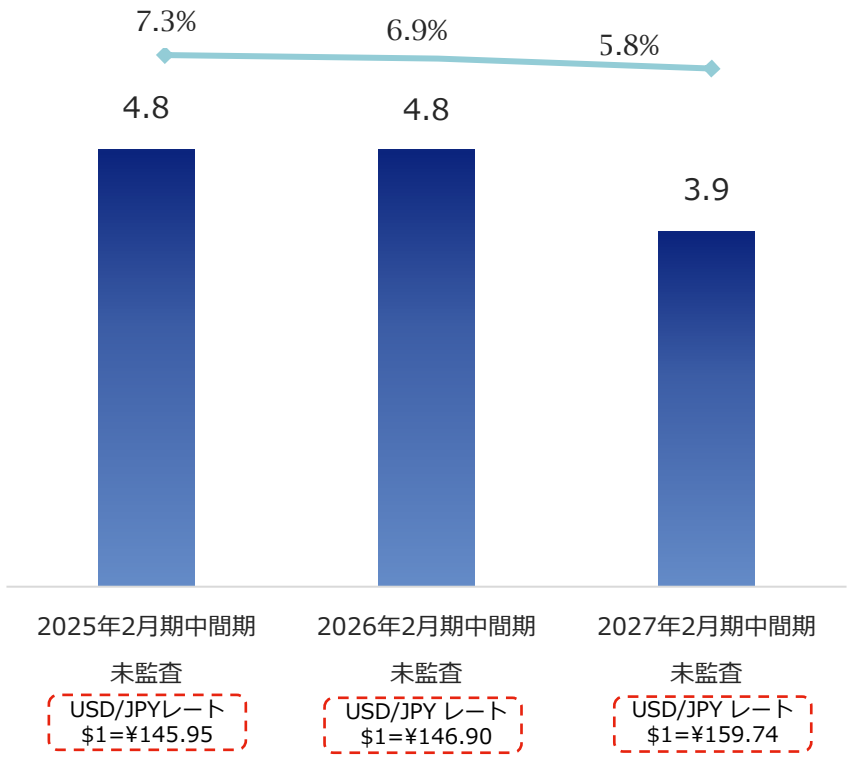
注： 2026年2月期中間期は2025年8月31日に終了した6カ月間、2027年2月期中間期は2026年8月31日に終了した6カ月間を指します。
すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。
*当社の営業利益（米国会計基準において最も直接的に比較可能であると当社が考える指標）との調整（Reconciliation）については、Appendixをご参照ください。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

2027年2月期 中間期決算概要

当社の普通株主に帰属する中間純利益

百万米ドル
純利益率（%）



2027年2月期 中間期主なドライバー

当社の普通株主に帰属する中間純利益は
円ベースで前年同期比-11.8%

当期純利益トレンド

当社の普通株主に帰属する中間純利益は、主にIPOに関連する一時的かつ非資金性の株式報酬費用の計上および研究開発投資の増加に加え、前年同期に計上した一時的な負ののれん発生益の剥落により減少。

これらの要因は主に一時的または投資関連のものであり、売上総利益率の拡大および調整後営業利益の増加は、本業で将来の成長投資を賄える当社の収益力を示すもの。

注： 2026年2月期 中間期は2025年8月31日に終了した会計中間期、2027年2月期 中間期は2026年8月31日に終了した会計中間期を指します。
すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

バランスシート

主要項目

千米ドル	2026年2月28日現在 USD/JPY レート $1=¥156.05	2026年8月31日現在 USD/JPY レート $1=¥159.74
現金及び現金同等物	52,930	66,272
資産合計	156,611	155,241
負債合計	101,420	76,783
純資産合計	52,685	78,458
自己資本比率*	***33.6%***	***50.5%***

主なドライバー

概要

現金及び現金同等物は、IPOによる手取金（純額）および営業活動によるキャッシュ創出に支えられ増加。

流動性は向上し、継続的な投資および事業運営に対する柔軟性を確保。

有利子負債残高は、短期借入金の全額返済および長期借入金の継続的な返済により減少。

純資産合計は、IPOに伴う新株発行および償還可能普通株式の資本への振替により大幅に増加。借入金返済による総資産の減少と相まって、自己資本比率は大幅に改善。

総じて、レバレッジの低下および資金調達の柔軟性の向上により、当社のバランスシートは一段と強化。

注：すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。
*自己資本比率は、当社の財務レバレッジを示す指標であり、純資産合計を資産合計で除して算出しています。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー　ハイライト

	2026年2月期(中間)	2027年2月期(中間)
千米ドル	USD/JPY レート$1=¥146.90	USD/JPY レート $1=¥159.74
営業活動による キャッシュ・フロー	15,691	8,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(2,987)	(775)
財務活動による キャッシュ・フロー	(5,879)	6,576
現金及び現金同等物に係る 為替変動の影響	(63)	73
現金及び現金同等物期首残高	52,215	51,707
現金及び現金同等物期末残高	**58,977**	**66,272**

主なドライバー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは**8.7百万米ドル**の収入となり、主に中間純利益および売掛金・契約資産の回収により創出。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは**0.8百万米ドル**の支出となり、その主な要因は有形固定資産および無形資産の取得によるもの。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは**6.6百万米ドル**の収入となり、その主な要因はIPO純調達資金によるもの。一方、借入金の返済が一部相殺要因。

注：すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026　特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

質疑応答



©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

お問い合わせ先



株式会社ミックウェア

メールアドレス: mic_ir@micware.co.jp

電話: +81-3-6699-9899

所在地:

〒650-0035

兵庫県神戸市中央区浪花町59　神戸朝日ビルディング 25F

IRサイト: www.ir-micware.com/ja

26

©micware 2026
特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

Appendix



©micware 2026

特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

非GAAP調整：調整後営業利益

調整後営業利益、EBITDAおよびフリー・キャッシュ・フローは、米国において一般に一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「GAAP」）に基づいて算出された指標ではなく（総称して「非GAAP財務指標」）、他社が開示する同様の指標と名称や算定方法が異なる場合があり、比較可能でない可能性があります。当社は、非GAAP財務指標が当社の過去の事業運営に関する有用な情報を投資家に提供すると考えています。

当社は、非GAAP財務指標を補足的な業績指標として開示しており、これはGAAPベースの業績と比較して当社の業績を評価しやすくするとともに、期ごとに変動する特定項目の影響を分離して把握することを可能にするためです。

具体的には、調整後営業利益は、上場関連費用や企業変革費用などの一時的な費用、およびIPO関連の株式報酬費用といった、当社の中核的な事業運営を直接反映しないと当社が考える特定項目の影響を除外して業績を評価することを可能にします。また、当該非GAAP財務指標は、当社の社内において業績評価の重要な指標（KPI）としても活用されており、経営陣（執行役員を含む）のインセンティブ報酬の算定にも用いられています。

	8月31日に終了した各中間期		
千単位	2025 JPY	2026 JPY	2026 US$
営業利益	¥784,893	¥788,724	$4,937
加算：上場関連費用および企業変革費用(a)	39,954	19,485	122
加算：IPO関連株式報酬費用(b)	-	292,284	1,830
調整後営業利益	**¥824,847**	**¥1,100,493**	**$6,889**

米ドル表示の金額はすべて、1米ドル＝159.74円の為替レートに基づいています。

(a) 2025年8月31日および2026年8月31日に終了した各中間期において、当社のIPOならびに企業変革イニシアチブに関連して発生した上場関連費用およびその他の企業変革費用を示しています。これらの費用は損益計算書上で費用として認識されており、純資産からの直接控除としては計上されていません。

(b) (b) IPOの完了をもって権利が確定したストック・オプションに関連して、IPOの実行時に認識された非資金性の株式報酬費用を示しています。当該費用はIPO特有の権利確定条件に起因するものであり、当社の継続的な営業実績を示すものではないため、除外しています。

注：すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

非GAAP調整：EBITDAおよびEBITDAマージン

当社は、EBITDAを営業利益に減価償却費及び償却費を加算したものと定義し、EBITDAマージンを売上高に対するEBITDAの比率（百分率）と定義しています。当社は、EBITDAおよびEBITDAマージンにより、設備投資のサイクルによって変動し、当社の中核事業を直接反映しない減価償却費及び償却費の影響を除いて、営業実績を評価することができると考えています。EBITDAおよびEBITDAマージンは、GAAPに基づく財務実績の指標ではなく、単独で、あるいはその他のGAAP指標の代替として考慮されるべきではありません。これらの非GAAP指標は、他社が開示する同様の名称の指標と比較可能ではない場合があり、また、現金支出、運転資金需要、資本的支出に係るコミットメント、支払利息、または債務返済に必要な資金を完全に反映するものではありません。

	8月31日に終了した各中間期		
千単位	2025 JPY	2026 JPY	2026 US$
営業利益	¥784,893	¥788,724	$4,937
減価償却費及び償却費	207,205	207,177	1,297
EBITDA	**¥992,098**	**¥995,901**	**$6,234**
EBITDAマージン	*9.7%*	*9.4%*	

米ドル表示の金額はすべて、1米ドル＝159.74円の為替レートに基づいています。

注：すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。

非GAAP調整：フリー・キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フローマージン

当社は、フリー・キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産および無形資産の取得による支出を差し引いたものと定義し、フリー・キャッシュ・フロー・マージンを売上高に対するフリー・キャッシュ・フローの比率（百分率）と定義しています。当社は、フリー・キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー・マージンが、事業の維持・成長に必要な設備投資を行った後に当社の事業が生み出すキャッシュを示すことから、流動性を測る有用な指標であると考えています。フリー・キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー・マージンは、GAAPに基づく財務実績の指標ではなく、単独で、あるいはGAAPに基づき報告された当社の業績分析の代替として考慮されるべきではありません。これらの非GAAP指標は、他社が開示する同様の名称の指標と比較可能ではない場合があり、また、現金支出、運転資金需要、資本的支出に係るコミットメント、支払利息、または債務返済に必要な資金を完全に反映するものではありません。

	8月31日に終了した各中間期		
千単位	**2025 JPY**	**2026 JPY**	**2026 US$**
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥2,304,742	¥1,388,486	$8,691
控除：有形固定資産の取得による支出	33,485	88,382	553
控除：無形資産の取得による支出	277	35,643	223
フリー・キャッシュ・フロー	**¥2,270,980**	**¥1,264,461**	**$7,915**
フリー・キャッシュ・フローマージン	*22.1%*	*11.9%*	

米ドル表示の金額はすべて、1米ドル＝159.74円の為替レートに基づいています。

注：すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

©micware 2026 特定の結果が得られるという保証はありません。投資には投機的要素や流動性の低さがあり、損失を被るリスクがあります。過去の情報は将来の結果を示すものではありません。